

災害支援と 商社

—企業に求められる災害時支援のこれから—

近年、自然災害が頻発化・激甚化する中で、企業による災害支援への社会的要請は一層高まっています。寄付や物資提供にとどまらず、社員ボランティア、地域・支援団体との連携、平時からの備えなど、企業に求められる役割も広がりつつあります。

本特集では、企業と被災地支援の現場との連携に着目し、災害支援の意義や実践上の課題、商社における取り組みについて取り上げます。

CONTENTS

■講演録

第1回 災害支援協働プログラム

「導入編 一人ひとりができる支援と参加のしくみ」

▶講師：(福)中央共同募金会 基金事業部 杉村 郁雄氏

■災害支援協働プログラム紹介

■企業の災害支援、現場ではどんなことをするの？

「イオン ハートフル・ボランティア in 能登」に参加して見えたこと

▶発表者：兼松(株) 企画部 サステナビリティ推進室長 池田 秀子氏
明和産業(株) 経営企画部 サステナビリティ推進室 松坂 卓生氏

■商社が取り組む災害支援・被災地支援

このたびの令和8年熊本地震によりお亡くなりになった方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。



近年、相次ぐ災害にどう向き合うか？

2016年以降に発生した主な災害

■ 北海道・東北

- ・ 2016年 台風第10号 | 風水害
- ・ 2018年 北海道胆振東部地震 | 地震
- ・ 2022年 福島県沖を震源とする地震 | 地震

■ 北陸・中部

- ・ 2021年1月7日からの大雪 | 雪害
- ・ 2021年7月1日からの大雨 | 風水害
- ・ 2024年 能登半島地震 | 地震

■ 九州・沖縄

- ・ 2016年 熊本地震 | 地震
- ・ 2017年 九州北部豪雨 | 風水害
- ・ 2020年7月豪雨 | 風水害
- ・ 2021年8月11日からの大雨 | 風水害
- ・ 2026年 熊本地震 | 地震

■ 関東・甲信

- ・ 2018年 草津白根山噴火 | 火山災害
- ・ 2019年 房総半島台風 | 風水害
- ・ 2019年 東日本台風 | 風水害

■ 近畿・中国・四国

- ・ 2018年7月豪雨(西日本豪雨) | 風水害
- ・ 2018年 台風第21号 | 風水害

※内閣官房国土強靱化推進室『国土強靱化を進めよう』(2025年1月)を基に作成

■ 日本貿易会における災害支援の最近の取り組み

- ・ 2012年2月 東日本大震災人道支援策として震災孤児・遺児支援募金を実施
法人正会員33社から寄せられた総額1億3,750万円を被災3県へ贈呈

- ・ 2020年7月 国際社会貢献センター (ABIC) ※が宮城県気仙沼市と包括協定を締結
震災後の人手不足を背景に外国人技能実習生への日本語教育などを通じて
地域産業を支援

※日本貿易会が設立したNPO法人です

- ・ 2024年度、2025年度社会貢献・ABIC委員会で重点テーマとし議論

- ・ 2025年度災害支援ボランティア養成プログラムを全3回で実施

■ 2025年度災害支援ボランティア養成プログラム (全3回ダイジェスト)

2026年
1月23日
第1回



中央共同募金会・杉村氏(左)と、全国社会福祉協議会・由利氏(右)による講演。被災地支援における企業ボランティアとの連携や社内支援制度、企業との連携事例について講話いただいた後、グループディスカッションが行われた。

2026年
2月17日
第2回



企業と災害支援の連携・協働をテーマとしたパネルディスカッションの後、グループディスカッションを実施。講演の感想や今後の取り組みについて活発な意見交換が行われた。

2026年
3月18日
第3回



災害ボランティアセンターと企業の支援連携について学んだ後、運営役とボランティア役を交互に体験するシミュレーションを実施。質疑応答や意見交換も活発に行われた。

<講演録>

第1回 災害支援協働プログラム

「導入編 一人ひとりができる 支援と参加のしくみ」

7月31日(金)、サステナビリティグループは、災害時の多様な支援の仕組みや、平時からできる取り組み、中間支援組織の役割について知ることを目的に、「第1回災害支援協働プログラム」を会場とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。本稿では、講演の概要をお届けします。

講師

社会福祉法人中央共同募金会 基金事業部

すぎむら いくお
杉村 郁雄



発災直後、混乱の中でも支援活動が行われている

大きな災害の直後は、被害の全容をすぐには把握できない。特に地震では、建物に立ち入れるかを確認する「応急危険度判定」が終わるまで、家屋内での支援を始められない。被害状況が分からなければ、どこで、どのような支援が必要なのかを判断することも難しい。

避難所では、段ボールベッドや食料、飲料水が不足し、断水でトイレが使えない、授乳場所がないといった問題が生じる。夏場には、冷房のある避難所に人が集中することもある。

さらに把握が難しいのが、在宅避難者や車中泊避難者である。停電や通信障害で給水情報が届かず、地域の小売店などでも水や食料が不足する。車中泊では、ガソリンが尽きればエアコンも使えない。こうした人々の状況は、十分に把握しきれないのが実情である。

こうした状況下で、NPOなどの支援団体がいち早く被災地に駆けつけ、避難所での支援や被災者への物資提供など、機動力を活かした支援活動を行っている。また、被災者のさまざまなニーズに応じて、全国から集まったボランティアを派遣するのが、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）である。その活動は、家財の片付けや貴重品の取り出しだけではない。高齢者は、給水が行われていても、2リットルの水を持ち運べないことがある。水を運ぶだけでも、その人の暮らしを支える重要な支援になる。

なぜ、災害VC運営を社会福祉協議会が担うのか？

災害VCは、被災地の社会福祉協議会（以下、社協）が運営するのが一般的である。社協は全国の市区町村に設置され、平時から地域福祉を担っている。

被災後は、住宅損壊による出費、失業、避難生活による体調悪化など、生活課題が次々に生じる。戸別訪問の際に、高齢者の存在や生活インフラの不足に気付き、片付けの先にある福祉ニーズへつながられるのは、福祉のエキスパートだからである。平時と災害時の福祉を分断しないことが、社協が災害VCを担う意義である。

運営を支える人が足りない

一方、社協は市区町村ごとの独立組織で、人員が十分とは限らない。能登半島地震では、正職員が4人、職員全体でも10人未満という現地社協もあった。平時の福祉事業を続けながら災害対応まで担う負担は大きい。

西日本豪雨（2018年）の際、岡山県倉敷市では、多い日に2,000人を超えるボランティアが活動し、運営側にも約100人が必要となった。地元社協だけで支えるには限界がある。

そこで広がっているのが、地域住民や企業も加わる「地域協働型」の災害VCである。災害VCの運営は、ボランティアの受け付け、活動内容の説明、資機材の貸し出し、そして被災者から寄せられたニーズとボランティアをマッチングして派遣先を決めるといった業務で成り立っている。これらは、必ずしも社協職員だけが担う必要はない。実際に、現場で作業するボランティアとしてだけでなく、運営側に入った企業の例もある。

災害ボランティアに企業の参加が欠かせない三つの理由

企業の参加が期待される理由は、大きく三つある。

第一に、参加人数の見通しが立ちやすい点である。企業から「来週は10人参加できる」と事前に連絡があれば、現場は人数に応じた作業計画を組める。一方、個人ボランティアは、事前登録していても当日参加できない場合があり、実際の人数が当日まで分からないこともある。

第二に、組織的な安全管理が期待できる点である。企業は普段からチームで活動し、労災を含む安全基準を持ち、統制の取れた行動に慣れている。災害現場では、ボランティア同士の意見の食い違いやトラブルが起きることもあり、その影響を受けるのは被災者である。中には「自分がボランティアを頼んだために起きた」と責任を感じ、悩んでしまう被災者もいる。

第三に、運営職員の精神的負担を軽減できる点である。翌日に何人のボランティアが集まるか分からない中で対応を続ける職員にとって、予定どおり参加する企業の存在は大きな支えとなる。

表に出てこない被災者のニーズをどう捉えるか

被災者がどのような支援を必要としているかは、被災者本人からの電話によって把握されることも多い。しかし、実際に電話を掛けてくる人は氷山の一角にすぎない。「知らない人を家に

入れたくない」「自分より大変な状況の人がいる」と遠慮する人もいれば、人に頼ることへの抵抗感から声を上げられない人もいる。そもそも、どこへ連絡すればよいか分からない場合もある。

電話を待っているだけでは、こうした人たちの「困りごと」を把握することはできない。だからこそ、支援する側が被災者のもとへ出向くアウトリーチが必要となる。そして、そのためにも人手が欠かせない。

義援金と支援金、それぞれの役割

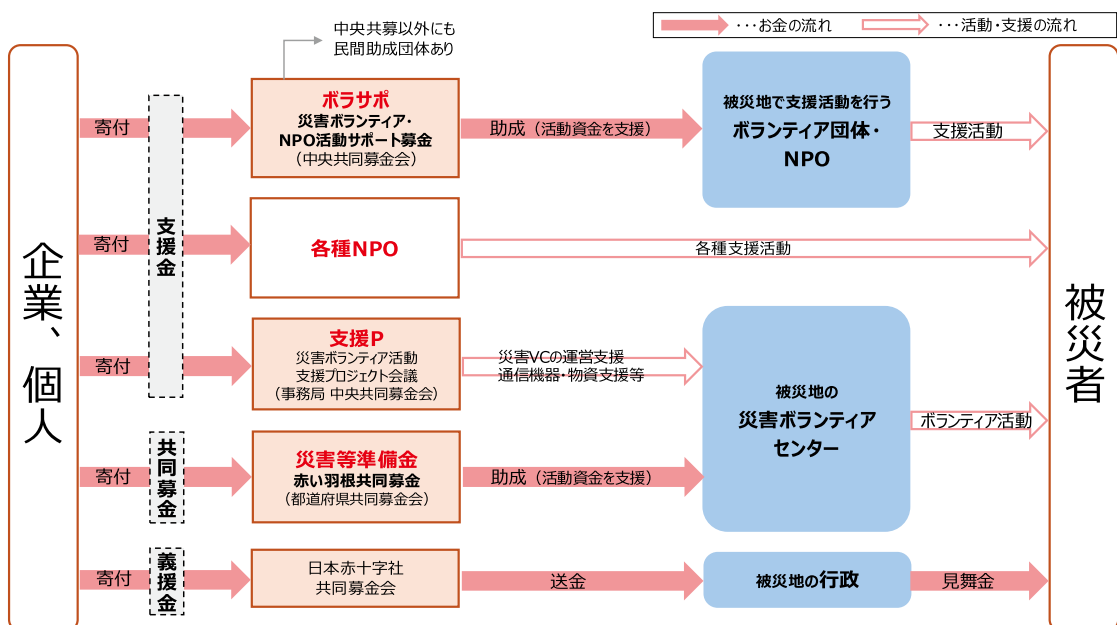
義援金は、被災者の生活再建を直接支えるお金である。日本赤十字社や共同募金会などが受け付け、行政の配分委員会が被害状況に応じて配分する。寄せられた義援金は、そのまま行政へ届けられる。

一方、支援金は、被災地で活動する団体を支えるお金である。中央共同募金会の「ボラサポ」では、現地で活動するNPOなどの人件費や活動費を助成している。

両者は支援先が異なり、目的に応じて選ぶことができる。発災直後には、資金による支援も迅速かつ有効である。

「何かできることはありますか？」が、現場の負担になることもある

被災地の行政や社協へ直接「何かできることはありますか」と問い合わせると、対応が現場の負担になる場合がある。



災害時の支援活動と寄付の流れ (義援金と支援金)

支援を申し出る際は、「何人を派遣できる」「どのような資機材を提供できる」など、自社で可能な内容を整理しておくことが望ましい。具体的であれば、現地のニーズと結びつけやすい。

企業と被災地をつなぐのが、全国社会福祉協議会、中央共同募金会、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議などの中間支援組織である。こうした窓口を通すことで、現地への問い合わせ集中を避け、必要な支援を適切な場所へ届けやすくなる。

質疑応答から

—災害 VC の活動は、どの位続くのか？

大規模災害での対応が1-2ヵ月で終わることはなく、少なくとも半年は続くと思われる。例えば、能登半島地震の被災地では、震災から2年が経過した今も活動が続いている。



—ボランティアとして派遣できる人員が1-2人でも、参加してよいのか？

人数の多寡にかかわらず、まずは遠慮なく、全国社会福祉協議会や中央共同募金会へ相談してほしい。

おわりに

災害支援は長い道のりである。企業にできる支援の形はさまざまで、どのような取り組みでも被災地の現場を支える力になり得る。「支援したいが、何から始めればよいかわからない」という段階でも、遠慮なく相談してほしい。

■ 災害支援協働プログラムのご紹介

当会では、会員企業の皆さまを対象に、災害支援に関する知識や実践力を高めるためのセミナーとして「災害支援協働プログラム」を実施しています。企業人のスキルと災害支援の接点を学ぶ講義や意見交換の他、災害VC運営のシミュレーションなどを通じて、平時の経験を災害時の支援活動につなげるための実践的な学びの機会を提供しています。

会員企業の皆さまであればどなたでもご参加いただけます。企業の強みを生かした災害支援の在り方について考える機会として、ぜひご活用ください。

(サステナビリティグループ)

企業の災害支援、 現場ではどんなことをするの？ 「イオン ハートフル・ボランティア in 能登」 に参加して見たこと



2026年4月、能登半島の復興を支援するため、兼松㈱と明和産業㈱の社員が、イオングループ主催の「ハートフル・ボランティア in 能登」に参加しました。両社の担当者が現地での活動や、実際に足を運んだからこそ得られた気付きについて、7月9日に開催された第61回社会貢献・ABIC委員会で報告しました。

声を掛け合って集まった7人



社名入りビブスを着用して活動に臨む
兼松の参加者

2026年4月23日から25日にかけて、兼松からは、役員から若手社員まで所属や立場の異なる7人がボランティア活動に参加しました。社内イントラネットでの募集に加え、担当者が社員へ直接声を掛けたことで、所属や立場の異なる7人の参加につながりました。

参加者はボランティア制度を利用して特別休暇を取得し、交通費や宿泊費も会社が負担しました。また、全員がボランティア保険に加入した他、必要な持ち物や社内申請の手順をイントラネット上のマニュアルで事前に確認

するなど、安全かつ円滑に活動できるよう準備を進めました。活動後には、現地で得た細かな気付きを次の参加者へ引き継ぎ、受け入れ先に負担を掛けない運営にもつなげています。

移動と作業を共にした2日半は、普段の業務では接点の少ない社員同士が、部門や世代を越えて交流を深める機会にもなりました。

「美しい砂浜」の背後にあるもの

活動初日の4月24日、兼松の参加者一行は金沢市内からレンタカーで、輪島市の黒島漁港付近にある海岸清掃の会場へ向かいました。能登では公共交通機関だけの移動が難しく、車の確保が重要だったといいます。

現地を訪れると、一見美しい砂浜が広がっていましたが、そこは地震による地盤の隆起で、それまで海底だった部分が陸地として現れた場所です。



兼松 企画部 サステナビリティ推進室長
池田 秀子氏

た。海底が隆起したことで船を出せなくなった漁業者もいると聞き、参加者は自然の織り成す景色の背後にある被災地の現実を知りました。

砂浜の表面にはごみが少ないように見えたのですが、いざ作業を始めると、防波堤の裏側などにはロープやプラスチック類が数多く残されており、暑さの中で重いごみを運ぶ作業は容易ではなく、継続的な活動の必要性を実感しました。

会場では地元事業者の出店もあり、参加者は塩や飲み物、土産品などを購入しました。現地の商品を買い、人と交流することも、地域を応援する方法です。

言葉を失った午後の光景

翌25日は、輪島市内で、側溝にたまった泥のかき出しや災害ごみの運搬などにも取り組みました。この日の活動は、輪島支援協働センター※1の紹介を受け、通常の復興支援ボランティアとして実施しました。狭い場所で中腰になり、水分を含んだ重い泥を運ぶ作業は、想像以上に体への負担が大きかったといいます。マニュアル車を運転できる社員がトラックでごみを集積所まで運び、現地で頼りにされたことも印象に残りました。



午後には、解体を控えた被災家屋から、雨水を含んだ家具や生活用品を運び出しました。その家では、住民がなお生活を続けていました。被災地の厳しい現状を前に、参加者は言葉を失ったと振り返ります。

「現場に来なければ分からない」。短い滞在であっても、被災地の現状を自分の目で確かめ、住民から「来てくれてうれしい」と声を掛けられたことが、参加して良かったという実感につながりました。

※1 輪島支援協働センター：輪島市内で活動する団体が連携し、地域の復興と防災力向上に取り組む支援組織。

朝市跡だと気付けなかった

明和産業では、4月23日から24日にかけて、2人の社員がボランティア活動に参加しました。初日は、能登官民連携復興センター※2を訪れ、地域の現状や、行政と民間企業が連携して進める復興の取り組みについて説明を受けました。同センターとの意見交換では、企業が関われる領域は寄付や現地作業に限らないことも分かりました。災害発生時のボランティアセンター運営や、平時からの地域事業者への経営相談など、企業の人材や知見を生かせる場面があります。現地の課題を知ることで、商社としての支援の選択肢を具体的に捉えることができたといいます。



明和産業 経営企画部 サステナビリティ推進室
まつざか たくみ
松坂 卓生氏

その後、輪島市や珠洲市を回り、被災した朝市周辺や仮設住宅、傾いた電柱、仮設店舗で営業を続ける事業者などの様子を見ました。かつて朝市があった場所では、現地の人に尋ねて初めて、目の前の場所が朝市跡だと気付いたといいます。発災から時間が経過しても、復興の途上にあることを実感する光景でした。

※2 能登官民連携復興センター：石川県と能登6市町が設立主体となり、能登の地域団体に伴走し、産業や生活の再建を支援する組織。現場の課題解決に必要なノウハウや人材を、企業等の外部支援と結びつける官民連携の窓口を担っている。



輪島朝市（商店街の状況）震災前（左）と震災後（右）

現地に泊まって見えた被災地の暮らし

明和産業参加者の2人が宿泊したのは、能登空港周辺の仮設宿泊施設でした。短期間であれば不自由なく過ごせた一方、隣室の声が聞こえるほど壁が薄く、長期間暮らす場合の負担を想像するきっかけになりました。

翌日は海岸清掃に参加し、参加者全体で約1tのごみを集めました。主催者からは、多くの企業や人々に活動へ加わってもらい、能登に関わる「関係人口」を増やしたいとの思いも伝えられました。

明和産業はこれまで寄付や募金を中心に支援してきましたが、今回の経験を踏まえ、社員が現地で活動に参加しやすい仕組みづくりや、災害ボランティアセンターの運営を学ぶ研修なども、今後の支援策として視野に入れています。

まずは、知ることから

被災地支援に高いハードルを感じる人もいるかもしれませんが、しかし、現地の風景を見て、地域の商品を買い、人と交流することも、関心を持ち続けるきっかけになります。まずは無理のない形で足を運び、能登の今を知ること。その一步が、次の支援や将来の災害への備えにつながります。

今回の活動は、現地で作業する意義だけでなく、企業が社員の参加を支える仕組みや、自社の人材・知見を生かした支援の可能性を考える機会となりました。両社の取り組みからは、被災地を訪れ、知り、関わり続けることが、企業とその社員にできる支援の出発点になることが伝わってきます。

商社が取り組む 災害支援・被災地支援

会員商社が取り組む災害支援・被災地支援について、活動事例をご紹介します。（社名五十音順、敬称略）

■伊藤忠商事

伊藤忠商事九州支社／自己循環型防災トイレ「トワイレ」の販売を推進

伊藤忠商事九州支社は、九州電力グループ／ニシム電子工業が開発した自己循環型トイレ「トワイレ」の販売をサポートしている。トワイレは、日本初のMBR（生分解＋特殊ろ過膜）方式の循環式水洗トイレで、再生した洗浄水が常に衛生的であることが特長。処理能力500回／日、貯留容量4,000回分、太陽光パネルと蓄電池を搭載。2024年能登半島地震では、道の駅うきは（福岡県）設置のコンテナ型トワイレが国土交通省により道の駅穴水（石川県）に移送・設置されるなど、計3台が数ヵ月間にわたり活躍、被災者の健康維持と避難ストレスの緩和に貢献。全国の自治体を主体に53台の納入実績がある。



■稲畑産業

新入社員が能登半島地震の被災地で復興ボランティア



当社は2024年11月、新入社員がボランティア活動休暇を活用し、「令和6年能登半島地震」で被災した石川県七尾市と輪島市で復興支援活動に参加した。両市で計9人が参加し、発災から約一年が経過してなお多くの家屋が損壊したまま残る現地で、被災家屋の家財の運び出しや、20－25kgにもなる土のう袋を用いた土砂の撤去に汗を流した。全国各地から集まった参加者と協働し、報道では伝わらない被災の現実を目の当たりにしたという。参加した社員からは「被災者の方から直接お話を伺い、自分が誰かの役に立てる実感を得た」「自然災害は誰のせいでもないからこそ、復興に協力することが重要だと感じた」との声が寄せられた。

■興和

経済産業省からの緊急調達要請に基づく災害支援



当社は、2024年1月1日に発生した能登半島地震に際し、経済産業省からの緊急調達要請に基づき、同省が指定するお届け先に使い捨てカイロ（115,200個）を提供した。年始の休業期間であり、地震発生当日の20時すぎに要請が入ったが、当社グループのロジスティクス部門と連携し、いち早く被災地に使い捨てカイロをお届けするためにチャーター便を活用し、1月3日午前9時すぎには当社工場（茨城県）から被災地に向けて、迅速に提供することが実現した。現地には16時頃に到着したが、荷物を降ろすための待機時間が長く、21時頃に引き渡し完了した。本緊急調達要請は、国が調達し被災地に緊急輸送する「プッシュ型支援」の枠組みで実施されたものである。

■丸紅

丸紅ギャラリー能登半島地震復興支援展の開催

2024年1月の能登半島地震後、当社は現地に復興支援ボランティアを派遣してきたが、さらなる支援の形の一つとして、2025年夏に丸紅ギャラリーにおいて「華麗にして繊細 友禅染の神髄 ー丸紅コレクションの友禅染ー」を開催した。17世紀末に生まれた染色技法である友禅染は、京都を中心に発達し、金沢に技法が伝わり「加賀友禅」として発展していった。本展覧会では、友禅染掛幅をはじめとする加賀友禅の作品や丸紅コレクションの友禅染の作品を展示し、入館料は能登半島地震復興支援に全額寄付している。



■三井物産

一日も早い復興のために私たちができること

2024年1月、最大震度7を記録した「令和6年能登半島地震」は石川県能登半島をはじめ北陸地方に甚大な被害をもたらした。当社では2011年の東日本大震災以来となる役員ボランティアプログラムを発足し、支援団体と連携し被害が最も大きい奥能登にボランティアを派遣（1回3日間、約6人／回のプログラムで2024－25年の2年間で累計195人の当社およびグループ会社役職員が参加）。参加者の声の社内発信、参加者間コミュニティ立ち上げなど、今後の災害発生も見据えて支援の輪の拡大にも取り組んでいる。発生から2年半超がたった今も、現地は震災の爪痕と共に多くの課題が残っている。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興を祈念する。

